

## 経営状況分析のしくみと留意点 ⑥ 健全性分析指標

### はじめに

今月は、「経営状況分析のしくみと留意点」の最終回、健全性分析指標について解説してまいります。例によって、文中の意見にわたる部分は私見であることをあらかじめ申し添えます。

健全性分析は、前回の安全性分析と文言的には似たような印象を受けますが、安全性分析が、借入への依存の度合いを測り、いかに倒産しにくい、安全な状況にあるかを測るものであるのに対し、健全性分析は、資産構成に着目し、資産全体の中で、企業活動により現金として回収するのに時間のかかる固定資産がどれだけあるかを測るものです。当然、資産全体の中で流動資産の占める割合が高いほうが、経営の健全性は高いということになります。過去の Monthly press や、講習会などで私が再三強調しています、完成工事未収入金や受取手形、貸付金などについて、倒産先のもの、一年を超えて回収される見込みのもの（営業循環内にある債権等は除きます）を固定資産に計上するようお願いしてきたのは、この健全性分析指標を正しく算定するためなのです。

### 1. 自己資本対固定資産比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{固定資産}}$$

自己資本対固定資産比率は、文字どおり、固定資産に対する自己資本金額の割合です。自己資本は、前回の自己資本比率でも解説しました。従来の様式では「資本合計」の数値から、利益処分における配当等の社外流出項目を控除したものであり、会社法施行後の新様式の貸借対照表では、「純資産合計」の数値になります。固定資産は、「固定資産合計」の数値です。

一般的に、現金として回収される期間が長期にわたる固定資産は、自己資本により賄われることが健全経営の見地からは望ましいとされています。したがって、自己資本対固定資産比率が 100% を超えていることが望ましいこととなります。経営状況分析においても、比率が高いほうが高得点になります。

### 2. 長期固定適合比率

$$\frac{\text{自己資本} + \text{固定負債}}{\text{固定資産}}$$

分子のうち自己資本は 1. と同じです。固定負債は、「固定負債合計」、分母の固定資産は「固定資産合計」の数値です。

この比率の意味は 1. と同様ですが、経営分析の比率としては、この長期固定適合比率を使うほうが一般的です。通常、固定資産を自己資本のみで賄っている会社は少数であり、その場合、健全経営のためには少なくとも自己資本と固定負債の合計で固定資産を賄う必要があるとの趣旨です。

すなわち、上記算式が 100% 以上であることが望ましいとされています。

経営状況分析においても、比率が高いほうが高得点になります。

### 3. 付加価値対固定資産比率

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{2期平均固定資産}}$$

分子の付加価値とは、完成工事高から材料費、労務外注費、外注費を控除したもの、および、兼業売上高から材料費、商品仕入高、外注加工費を控除したものの合計として計算します。

言い換えると、売上高から、材料費や外注費など、その売上を計上するために直接的に外部に支払った費用を差し引いたものが付加価値です。

分母の 2 期平均固定資産とは、(前期の固定資産合計 + 当期の固定資産合計) ÷ 2 で計算されるもので、簡便的に期中平均の固定資産残高を算定するものということができます。

この指標はあまり一般的なものとはいえないと思われませんが、指標の趣旨は、会社が期中平均の固定資産に対して、どれだけ付加価値を生み出しているかを測るものということができます。

この指標も趣旨から明らかなように、比率が高いほど、経営状況分析上も高得点となります。

### 4. おわりに

今回で「経営状況分析のしくみと留意点」は終了です。各比率の意味を正しくご理解いただき、経営状況分析申請のための適切な財務諸表の作成に役立てていただければ幸いです。

次回からは、「会社法施行と経営状況分析の改正点」について解説してまいります。